

第1期(2002年度)研究会報告

.....

環境経営コミュニケーションの現状と課題

Present State and Problem of Environment Corporate-Communication

.....



日本広報学会環境経営コミュニケーション研究会

2003年6月

第1期(2002年度)研究会報告

.....

環境経営コミュニケーションの現状と課題

Present State and Problem of Environment Corporate-Communication

.....



日本広報学会環境経営コミュニケーション研究会

2003年6月

第Ⅰ部 | 総括

- 第1章 環境経営コミュニケーション研究会の目的と経過……………清水正道●2
- 1 研究会の目的と名称
 - 2 環境コミュニケーション研究の背景
 - 3 第1年度研究活動の経緯
 - 4 本報告書の性格と今後の研究課題
- 第2章 環境コミュニケーションの現状と課題……………清水正道●5
- 1 環境経営コミュニケーションを主題とする背景
 - 2 「客観性の処理」から「主観性の処理」へ
 - 3 地球環境問題とそのコミュニケーション特性
 - 4 企業コミュニケーション能力の再構築を目指して

第Ⅱ部 | 個別研究報告

- 第3章 環境経営コミュニケーションの理論的背景と検討課題……………恩田 誠●10
- 第4章 環境コミュニケーションは何をつなぐのか?……………永田 徹●19
- 第5章 システム制御で考える環境コミュニケーション……………藤平和俊●21
- 1 構想・研究の経緯
 - 2 制御とシステム制御工学
 - 3 環境問題への適用
 - 4 企業活動と環境コミュニケーション
- 第6章 環境コミュニケーションと開かれた株主総会への期待……………河東康一●25
- 1 環境コミュニケーションにおけるマイナス情報
 - 2 環境情報の戦略的な活用について
- 第7章 企業における「環境問題」と「コミュニケーション」……………関谷直也●28
- 1 環境問題の情報源
 - 2 企業の環境広告
 - 3 「環境問題」が問題になるとき
 - 4 企業にとって「環境問題」に関する「コミュニケーション」はいかにあるべきか

第Ⅲ部 | 研究発表大会「環境コミュニケーションと生活者対応」詳録

第8章 研究発表大会討議内容	清水正道	34
「合成洗剤のリスク認識と環境情報の受容性」に関する今井報告をめぐって		
1 はじめに		
2 本分科会での討議目的		
3 報告・討議内容の概要		
4 フロアからの質疑・意見		
5 コーディネーターの整理と提起		
第9章 基調報告:環境コミュニケーションの現状と課題	今井 聡	37
—合成洗剤のリスク認識と環境情報の受容性から考える—		
1 はじめに		
2 合成洗剤と石けんの認識に関わる要因		
3 拒否対象へのスタンスにより分類されたクラスターのパワーバランス		
4 パーセプション・ギャップ是正のための環境コミュニケーションに関する課題		
5 化学物質リスク対策以外の取組		
6 環境マネジメントシステム		
附録—発表スライド		
第10章 討論者の報告:システム制御で考える企業内環境教育	藤平和俊	46
1 企業内環境教育の現状と課題		
2 人間活動の制御とシステム制御工学		
3 人間活動の制御と環境教育		
4 企業内環境教育の基本要素		
5 環境教育プログラムの策定と刷新		
参考文献		53
研究会メンバー		56

Present State and Problem of Environment Corporate-Communication
環境経営コミュニケーションの現状と課題

第 I 部

総括

第 1 章

環境経営コミュニケーション研究会の目的と経過

研究会主査

清水正道 Masamichi Shimizu

1 研究会の目的と名称

本研究会は、2002 年 4 月、環境経営を志向する企業の「企業戦略及び環境コミュニケーション活動」を分析し、循環型社会構築に向けた課題と戦略を検討し、企業コミュニケーション活動における計画、体制及び具体的な施策(事業/活動)を提案することを研究目的として、日本広報学会に設置された。

環境に関連する企業コミュニケーションについては、一般に「環境コミュニケーション」と称されているが、本研究では、環境経営を志向する企業の戦略的観点からのコミュニケーション活動を検討することを主眼としたため「環境経営コミュニケーション」の用語を当てている。

2 環境コミュニケーション研究の背景

近年、地球環境問題の深刻化を背景として、2000 年前後から企業活動に対する規制や市場圧力が強まりつつある。この中で環境経営を志向する企業においては、経済社会の最大の資源保有者として、また拡大生産者責任あるいは販売者責任の立場から、汚染防止のための環境保全活動に取り組むだけでなく、持続可能な発展を目指した未来志向の社会的責任を果たすべく、環境改善・創造に向けた社会的活動にも注力しつつある。

しかしながら環境問題は、ますます深刻化しているだけでなく、政治・経済・社会・文化・倫理など広範な問題と複雑にからみあい、問題解決の困難にしている。この問題への取組を巡っては、すでに 1960 年代から国家レベルの行政規制が行われ、先進国では局地的公害問題の緩和が図られてきたが、80 年代に至ると地球規模の環境汚染や自然破壊が認識されるようになり、国際的レベルでの規制が行わるようになった。

さらに 1992 年の地球環境サミットを契機として、企業・行政・市民各レベルでの自主的取組が促進されるようになり、とりわけ企業には、経済的手法を活用した様々な環境への取組促進が進められつつある。

その一つの施策が、企業による環境情報開示と環境報告(報告書あるいはサステナビリティ・リポーティング等)による市場評価を通じた環境配慮型事業活動への転換促進策である。わが国では、ISO14001 の認証取得と同様に、環境報告を行う企業が 2000 年前後から急速に増えており、おそら

く 2003 年には 1000 社近い企業が、印刷物やホームページを通じて環境報告を行うと見られている。

しかしながら企業の環境情報開示・報告活動は、一定の効果をあげているものの、各種調査結果によれば、企業の内部構成員や顧客、取引先、投資家・株主、地域住民等のステークホルダーの価値観や行動変容につながっているとは必ずしも言えない。それは何よりも、地球環境問題が大量生産・大量販売・大量廃棄を特徴とする 20 世紀型経済社会構造に起因し、その構造改革なしには本質的解決には至らないからである。痛みなしの構造改革が想定できないように、環境問題の本質的解決を目指そうとするならば、経済社会のさまざまなステークホルダーの利害を効果的に調整する作業が必要となる。

企業活動において環境経営コミュニケーションの確立が求められるのは、環境改善・創造に向けて自主的にコストや経営リスクを負担する企業が、資本市場や消費・労働市場で競争優位を獲得できるような仕組みや手法が必要とされるからである。同時に、様々なステークホルダーにとっても、経済的市場のみならず社会的市場で、効率的かつ効果的に企業を評価し選別することが可能な環境情報(コンテンツ)の入手から行動変容に至るコミュニケーション体系あるいは仕組み・手法が不可欠であるからである。

今日、企業における環境経営コミュニケーション活動は取り組まれ始めたばかりであり、ステークホルダーとのコミュニケーション活動の必要性のもとで、さまざまな試行錯誤が続けられている。こうした現状を踏まえて、環境省では 2001 年に「環境報告書ガイドライン 2000 年度版」を公表し、「平成 13 年度環境白書」でも環境コミュニケーションの現状と課題をパートナーシップ形成の観点から取り上げた。また経済産業省も同年「ステークホルダー重視による環境レポート・ガイドライン」を公表し企業の環境情報開示基準を示している。そのほか、国際的な NGO である GRI も「GRI サステナビリティ・ガイドライン 2002」を公表し、世界標準としての開示基準が整備されようとしている。

現在、これらの開示基準に沿って環境情報をまとめ公表することが環境コミュニケーションと称されているが、企業コミュニケーションの観点から言うならば、それはコミュニケーションにおけるコンテンツが用意されということであり、そのコンテンツをどのように活用してコミュニケーションを行うかはまさに今後の課題であり、本研究会での研究意義もここにある。

3 第 1 年度研究活動の経緯

このように地球環境問題の本質的解決に向けて、環境経営コミュニケーション活動の理論や実践方策を確立して 20 世紀型経済社会構造改革に寄与していくことが求められている中で、この問題に取り組むため、2002 年 4 月、日本広報学会の有志により本研究会が設置され、1 年間にわたり以下のような研究活動を進めてきた(表 1.1)。

4 本報告書の性格と今後の研究課題

本報告書は、この 1 年間の研究経緯を会員諸氏にご報告するとともに、新たに組織された「2003 年度環境経営コミュニケーション研究会 II」への橋渡しをするためにまとめられたものである。

前述したように、企業における環境問題に関わるコミュニケーション研究はまだ世界的にも端緒の段階であり、研究会メンバーの見解もまだ統一されていない。このため、本報告書では研究資料の一部とメンバー有志による研究報告のみを掲載していることをお断り申し上げる。

表 1.1 研究会の開催状況

4月19日	研究会準備会	・研究目的・計画・体制等の決定
5月15日	第1回研究会	・問題認識「環境経営推進の課題」(発表者:木内)
6月12日	第2回研究会	・環境コミュニケーションの課題(発表者:清水)
7月3日	第3回研究会	・環境コミュニケーションの実態(発表者:江間)
7月30日	第4回研究会	・環境コミュニケーションと環境教育(発表者:藤平)
8月21日	第5回研究会	・広報学会研究発表大会に向けて(または論点討議)
9月18日	第6回研究会	・企業の環境文化創造からの視点(発表者:永田)
11月1日	第7回研究会	・研究発表大会発表討議(発表者:今井)
11月13日	第8回研究会	・研究発表大会での発表と論点整理(全員)
12月18日	第9回研究会	・本研究会の成果確認と今後の方向(全員)
1月15日	第10回研究会	・環境コミュニケーションの定義を巡って(全員)
2月15日	第11回研究会	・企業事例/平和紙業(発表者:高塚)及び報告書執筆要領
3月19日	第12回研究会	・企業事例/積水化学(発表者:白鳥)及び報告書日程

今後の本研究会は、2004年3月に向け、具体的なテーマ領域を絞り、日本広報学会会員のみならず広く産業界・社会に対して、今後の環境コミュニケーションのあり方や具体的手法を含めて提案していく予定であり、本年度研究会は以下のように進めていく予定である。

2003年度環境経営コミュニケーション研究会Ⅱ計画概要

研究目的

21世紀を迎えた今、環境・資源制約の克服と持続可能な経済成長に向けた企業活動のグリーン化が経済構造改革の最重要課題となっている中、企業とステークホルダーとの関係性をコミュニケーション行動の視点から検討し、環境経営の取組及び事業を促進する方策、手法等を提案する。

研究実施計画(案)

2002年度研究成果の報告及び再検討から開始し、主として以下の共同研究及び個人研究を行い、積極的に会員等に向けた報告を行う。

- ①月例研究会の開催(政策・事例研究及び研究討議)
- ②テーマごとの個別研究の推進
- ③「広報塾」「研究発表大会」等の機会を捉えた成果報告
- ④報告書/書籍の執筆及び実践プログラム等の策定
- ⑤研究会場は原則として「東大本郷キャンパス」で行うが、必要に応じて公共施設等での開催も検討する